

令和元年度事業報告（抜粋）

I 公益目的支出計画を構成する実施事業

公益目的支出計画を構成する実施事業として、以下の2つの研究調査（継続）を実施した。

1. 「下河辺淳アーカイヴス」の活用（継続）

本アーカイヴスは下河辺淳氏の業績を顕彰し、その著作物ならびに資料、関連情報等について収集・保存・管理を行うとともに、その書誌情報を公開するものである。（平成20年1月から、総合研究開発機構（NIRA）の特殊コレクションを引き継ぎ、財団法人日本開発構想研究所において開設）下河辺 淳氏の著作物、ならびに資料、関連情報等の登録総数は、令和2年6月現在で8485点（うち公開点数8226点）である。

また、「下河辺淳アーカイヴス」では、本体のアーカイヴスに併設して、「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」を公開している。これは、下河辺淳氏が国土庁時代に整理・保管していた資料群を再整理し、その書誌情報を公開するとともに閲覧に供するものである。同資料群は、下河辺氏より財団法人国土技術研究センターに移管されていたが、下河辺氏ならびに関係者の同意を得て、平成21年に当研究所に再移管された。その後、当研究所にて再整理と目録データの構築等を進め、平成25年6月に同アーカイヴスを開設した。順次、整理を進め「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」を充実しているが、令和2年6月現在の登録総数は2518点（うち公開件数2385点）となった。平成29年度は首都機能移転関連資料386点を整理し、公開にこぎ着けた。

当研究所では、平成20年度から、下河辺淳氏と関係する有識者との対談を巻頭に掲載し、「下河辺淳アーカイヴス」の存在のアピールとその利用の増進を企図した「アーカイヴスレポート」を発刊することとした。（Vol-8までの名称は「クォータリーレポート」、下河辺淳氏本人と有識者との対談を巻頭に掲載）

「下河辺淳アーカイヴスレポート」については、令和元年度は、Vol-16として、「365日の川を想う一流域圏構想」を発刊した。竹村公太郎〔日本水フォーラム代表理事〕氏の「ふたたび流域へ」、岸由二〔慶應義塾大学名誉教授、鶴見川流域ネットワーキング代表理事〕氏の「<流熱（るね）派>への変わらぬ期待」の2論考を冒頭に、島津千登世（「下河辺淳アーカイヴス」アーキビスト）によるまとめとKEY INFORMATIONとして、6編の下河辺淳氏の小論を掲載した。

これまでの「下河辺淳アーカイヴスレポート」のバックナンバーは以下の通りである。
Vol-15 下河辺淳：国際交流の足跡（2019年6月）

（島津千登世（「下河辺淳アーカイヴス」アーキビスト）によるまとめと下河辺淳が関係した国際研究プロジェクトならびに国際シンポジウム等を巻頭に、KEY INFORMATIONとして、7編の下河辺淳氏の小論を掲載）

- Vol-14 首都機能移転と「下河辺メモ」(2018年6月) (「首都機能移転と『下河辺メモ』」
島津千登勢「下河辺淳アーカイヴス」アーキビストの論文を巻頭に、首都機能移
転の分野での故下河辺淳氏のきらりと光る小論を掲載)
- Vol-13 追憶—異彩のプランナー下河辺淳氏を偲ぶ(2017年6月) (下河辺淳氏と親交
のあった約10名の女性からの追悼文、国土計画以外の分野でのきらりと光る小論
を掲載)
- Vol-12「下河辺淳の地方へのまなざし」(2016年6月) (榛村純一氏(元静岡県掛川市長)、
辻一幸氏(山梨県早川町長)、戸沼幸市氏(一般財団法人日本開発構想研究所代表
理事)の鼎談)
- Vol-11「震災復興～阪神・淡路大震災20年の教訓～」(2015年6月) (五百旗頭真氏と
御厨貴氏の対談)
- Vol-10「下河辺淳所蔵資料にみる『沖縄』」(2014年6月) (御厨貴氏、江上能義氏から
の寄稿、吉元・坂口・上原3氏による鼎談)
- Vol-9「戦後国土計画関連資料アーカイヴスの併設」(挨拶文：下河辺淳氏)(2013年6
月)
- Vol-8「『頭脳なき国家』を超えて」(下河辺淳氏と小川和久氏との対談)(2011年12
月)
- Vol-7「38億年の生命誌—生きものとしての人間を考える」(下河辺淳氏と中村桂子氏と
の対談)(2011年6月)
- Vol-6「日本経済—その来し方行く末—」(下河辺淳氏と香西泰氏・小島明氏との鼎談)
(2010年12月)
- Vol-5「日本列島の未来」(下河辺淳氏と御厨貴氏との対談)(2010年6月)
- Vol-4「水と人のかかわり」(下河辺淳氏と青山俊樹氏・定道成美氏との鼎談)(2010
年3月)
- Vol-3「クルマ社会の未来」(下河辺淳氏と志田慎太郎氏との対談)(2009年11月)
- Vol-2「日本の食と農を考える」(下河辺淳氏と石毛直道氏との対談)(2009年7月)
- Vol-1「21世紀の日本とアメリカ」(下河辺淳氏と山本正氏との対談)(2009年3月)

上記「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」の充実、「下河辺淳アーカイヴスレポート」
の発刊に加えて、令和元年度は、平成30年度に引き続き、「下河辺淳アーカイヴス研究
会」を令和元年度中に4回開催し、下河辺淳アーカイヴスの活用の促進を図った。

この研究会は、塩谷隆英氏(元国土庁計画・調整局長、元経済企画事務次官、元総合
研究開発機構理事長)を進行役に10名ほどで構成しており、下河辺淳アーカイヴスを活
用して、下河辺淳氏の評伝を編纂しようとするものである。

平成30年度、令和元年度に、8回の研究会を開催し、その内容を参考に、塩谷隆英氏
が令和2年5月に「下河辺淳小伝 提言21世紀の人と国土(仮題)—新型コロナウイルス
禍を超えて—(仮副題)」を取りまとめた。これに研究会メンバーなどの意見、写真、
年表などを加え、令和2年秋出版を目指して取組中である。

2. UEDレポートの発刊

UEDレポートの発刊の目的は、当研究所の設立の目的とその後の活動に照らしてふさわしいと思われるテーマを選び、社会に対して発言、提言していくことにある。業務活動等で得られた知見等を、広く社会に還元することにより、財団法人としての公益的な使命を果たそうとするものである。

平成19年1月に復刊して以来、これまでに、15号発刊している。また、平成25年6月には、ISSN（国際標準逐次刊行物番号）を取得した。

これまで発刊してきた各号は、自主研究「人口減少社会の研究—人口減少社会の将来像、国のかたち、地域のかたち」、「新しい社会状況に対応した都市・地域の再整備に関する研究」、「海外国土・都市政策に関する研究」、「大学改革と都市・地域の再構築に関する研究」、「土地利用計画制度に関する研究」等の研究成果を発表する場としても活用してきている。

これまでのUEDレポートのバックナンバーは以下の通りである。

発行年月	テーマ	版頁	内容・外部執筆者
2019・06	グローバルとローカルの交叉する世界の国土・地域政策	A 4 版 112 頁	14 論文収録(麦島健志、野田順康、城所哲夫、岡部明子、瀬田史彦、片山健介、志摩憲寿) 研究所内 7 名執筆。
2018・06	大学改革と地方創生—地方大学振興のあり方—	A 4 版 102 頁	1 座談会 7 論文収録(天野郁夫×梶田叡一×合田隆史×荒井克弘×鎌田積×戸沼幸市 6 氏の座談会、鳥飼玖美子氏、金城正英氏他)
2017・06	下河辺淳とその時代を語る～下河辺淳研究の勧め～	A 4 版 100 頁	2 会議録、6 論文収録(大西隆氏・栢原英郎氏・蓑原敬氏による鼎談、後藤春彦氏・鈴木輝隆氏の対談、今野修平氏、川上征雄氏、大内浩氏、梅田勝也氏等の論文)
2016・06	地方再生と土地利用計画—地方再生のための“土地利用計画法”の提言—	A 4 版 102 頁	2 会議録、6 論文収録(梅田勝也氏、水口俊典氏、土屋俊幸氏、蓑原敬氏、安曇野市・篠山市・桜川市の土地利用計画事例)
2015・06	戦後 70 年の国土・地域計画の変遷と今後の課題	A 4 版 98 頁	1 鼎談、7 論文収録(今野修平氏・薦田隆成氏・川上征雄氏による鼎談、北本政行氏、梅田勝也氏他)
2014・06	土地利用計画制度の再構築に向けて—人口減少社会に対応した持続可能な土地利用を考える—	A 4 版 72 頁	7 論文収録(大村謙二郎氏、交告尚史氏、高鍋剛氏、梅田勝也氏、西澤明・明石達生・大橋征幹氏他)
2013・06	大学の国際化とグローバル人材の育成	A 4 版 54 頁	6 論文収録(潮木守一氏、森田典正氏、南一誠氏、藤井敏信氏、吉崎誠氏、角方正幸氏)
2012・06	大震災後の国づくり、地域づくり	A 4 版 78 頁	7 論文収録(国土交通省、大和田哲生氏、橋本拓哉氏、浦安市、今野修

			平氏他)
2011・06	みちを切り拓くコミュニティの力—超高齢化・人口減少の中で、未曾有の大震災と遭遇—	A 4 版 68 頁	7 論文収録 (広井良典氏、巽和夫氏、村井忠政氏、檜谷恵美子氏、森反章氏他)
2010・07	地域経営	A 4 版 94 頁	8 論文収録 (平松守彦氏、望月照彦氏、西尾正範氏、鈴木豊氏他)
2009・11	大都市遠郊外住宅地のエリアマネジメント	A 4 版 94 頁	1 会議録 7 論文収録 (小林重敬氏、中城康彦氏、梅田勝也氏、佐竹五六氏他)
2009・03	ネットワーク社会の将来	A 4 版 96 頁	1 対談 8 論文収録 (石井威望氏×戸沼幸市、斉藤諦淳氏、澤登信子氏、藤井敏信氏他)
2008・07	グローバル時代の地域戦略	A 4 版 88 頁	1 対談 8 論文収録 (下河辺淳氏×戸沼幸市、大村虔一氏、石井喜三郎氏、今野修平氏他)
2008・01	諸外国の国土政策・都市政策	A 4 版 86 頁	9 論文収録 (城所哲夫氏、片山健介氏、村上顕人氏、大木健一氏他)
2007・07	大学改革と都市・地域の再構築	A 4 版 88 頁	10 論文収録 (天野郁夫氏、福井有氏、牧野暢男氏他)
2007・01	人口減少社会の研究—人口減少社会の将来像、国のかたち、地域のかたち	A 4 版 74 頁	10 論文収録 (正岡寛司氏、坂田期雄氏、天野郁夫氏、今野修平氏他)

令和元年度は、テーマを「コロナ・パンデミックに対応できる国づくり、まちづくり」として刊行した。

当研究所で特に蓄積のあった分野というわけではなかったが、2 月中旬以降の新型コロナウイルス感染症の衝撃が大きかったところから、この問題に国土・地域計画の視点からどうアプローチできるか挑戦してみた。

本号のメインテーマの元で、戸沼幸市 (当研究所代表理事、早稲田大学名誉教授) 氏の巻頭言「人間尺度から考える国づくりまちづくり—コロナ・パンデミックに対応して」を始め、大西隆 (東京大学名誉教授) 氏による「新型コロナウイルス感染症と都市」、石川幹子 (中央大学研究開発機構 グリーンインフラ研究室教授) 氏による「近現代都市計画のイノベーション：都市の肺—感染症への挑戦とグリーンインフラの創造—」、川上征雄 ((一財)都市みらい推進機構 常務理事) 氏による「感染症の流行と時代の転換」の 3 編が続き、研究所内からは、大木健一 (当研究所研究主幹)、小畑晴治 (当研究所参与)、梅田勝也 (当研究所研究主幹)、阿部和彦 (当研究所業務執行理事、事務局長) の 4 名、計 8 名が執筆した。

II 収益事業（研究所全体）

令和元年度は、収益事業として、高等教育研究部112件、都市・地域研究部23件、計135件、受託総額4億9,296万円の受託研究を実施した。

研究所全体では前年度比3.7%増、高等教育研究部では前年度比2.3%増（4億293万円）、都市・地域研究部では前年度比10.4%増（9,003万円）であった。

平成30年度は平成24年度から続いていた受託総額の増加が減少に転じたが、令和元年度はわずかであるが前年度より増加に転じた。受託総額4億9,297万円の内、高等教育研究部の割合は81.7%、都市・地域研究部の割合は18.3%である。

クライアント別には、学校法人（私立）からの受託が82件、2億3,974万円であり、受託総額の48.6%とシェアが縮小している（30年度60.0%、29年度55.6%、28年度61.5%、27年度66.1%、26年度60.5%、25年度59.7%）。次いで地方自治体からの受託が22件、1億4,535万円（受託総額の29.5%）と大幅に伸び、公（国）立大学法人からの受託が20件、5,653万円（受託総額の11.5%）、国からの受託が4件、3,851万円（受託総額の7.8%）、独立行政法人からの受託が2件、658万円（受託総額の1.3%）、民間からの受託が3件、343万円（受託総額の0.7%）、その他の非営利機関からの受託が2件、282万円（受託総額の0.6%）である。